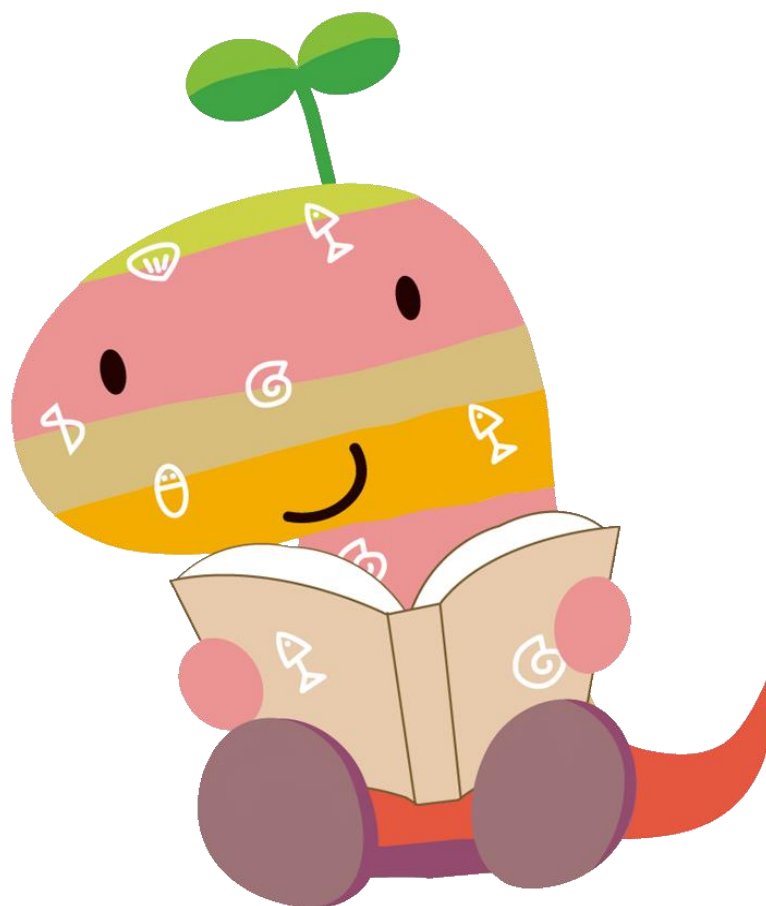


令和5年度 統一的な基準による財務書類

令和7年3月



目 次

1 概 要	1
2 統一的な基準による地方公会計の特徴	1
3 財務書類の種類	2
4 財務書類の作成基準	7
5 丹波市（一般会計等）の財務状況について	8
6 丹波市（全体会計）の財務状況について	13
7 丹波市（連結会計）の財務状況について	18
8 丹波市の財務書類からわかる主な指標	23
9 将来の資産更新必要額の推計について	24

【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は小計と内訳が一致しない場合があります。

1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却、引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書（損益計算書）の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することが求められ、本市では平成20年度決算から「基準モデル」の概念を取り入れ財務書類を作成してきたところです。

平成27年1月に総務省が「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全国の自治体に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請され、本市では平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

2 統一的な基準による地方公会計の特徴

複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することで、すべてのフロー情報（収益、費用、純資産の内部変動）とストック情報（資産・負債及び純資産）を網羅的かつ誘導的に記録・表示するものであり、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の良い特徴を併せ持ったものです。

○基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また最初に保有する全ての資産を公正価値（時価）により評価し、個々の取引情報を発生主義に基づき複式仕訳を行い、財務書類を作成するものです。

○総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計等の数値を組替えて作成するものです。

3 財務書類の種類

(1) 貸借対照表（バランスシート）【B S : Balance Sheet】

会計年度末（3月31日）時点（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における本市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。

表内の左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、又は国、県が負担した分となります。

〔主な項目の説明〕

資産の部	負債の部
市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。 1 固定資産 有形固定資産 (1)事業用資産：庁舎・学校・公民館など (2)インフラ資産：道路・公園・下水道など (3)物品：機械器具・自動車など 無形固定資産 (1)ソフトウェア (2)その他：電話加入権など 投資その他の資産 (1)投資及び出資金 (2)投資損失引当金 (3)長期延滞債権 (4)長期貸付金 (5)基金 (6)徴収不能引当金 2 流動資産 現金預金：手許現金や預貯金など 未収金：税金や使用料の未収金など 短期貸付金 基金 棚卸資産：売却目的保有資産 その他 徴収不能引当金	地方債や退職手当引当金などの将来負担となるものが該当します。 1 固定負債 地方債：市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの 長期未払金 退職手当引当金 ：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 損失補償等引当金 その他 2 流動負債 1年内償還予定地方債 ：市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 その他
	純資産の部
	市税や国県補助金などにより、現在まで世代が負担した正味の資産が該当します。 1 固定資産等形成分 2 余剰分
資産合計	負債・純資産合計

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

固定資産……1年以内に現金化、費用化ができないもの

事業用資産……公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産

(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など

投資損失引当金……連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……1年を超えて返済される貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分されるもの以外の基金 (減債基金、その他の基金)

流動資産……1年以内に現金化、費用化ができるもの

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (長期延滞債権分)

固定負債……支払期限が1年超の負債

長期末払金……債務負担行為を設定したもののうち確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担率の算定に含めた将来負担額を計上

流動負債……1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

経常費用（A）
1 業務費用 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など 物件費等：職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など その他の業務費用：支払利息、過年度分過誤納還付など
2 移転費用 補助金等：住民への補助金など 社会保障給付：生活保護費など 他会計への繰出金 その他：業務等委託費や地方債償還の利子など
経常収益（B）
1 使用料及び手数料：行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など
2 その他：預金利子など
臨時損失（C）
災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益（D）
資産売却益、受取配当金など
純行政コスト（E）＝（A＋C）－（B＋D）

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成します。

前期末貸借対照表の純資産に、当期の行政コスト計算書から算定した純行政コストを差し引き、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

〔主な項目の説明〕

前年度末純資産残高
前年度末の純資産の額（令和4年度貸借対照表の純資産）
純行政コスト
行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない 行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源
税収等、国県等補助金など
固定資産等の変動（内部変動）
有形固定資産等の増加・減少：有形固定資産等の増加額や資産形成のために支出した金額 有形固定資産等の売却や除却による減少額と減価償却費相当額 貸付金・基金等の増加・減少：貸付金の貸付や基金の形成等による保有資産の増加額 貸付金の償還や基金の取崩等による減少額
資産評価差額
有価証券等の評価差額
無償所管替等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【C F : Cash Flow statement】

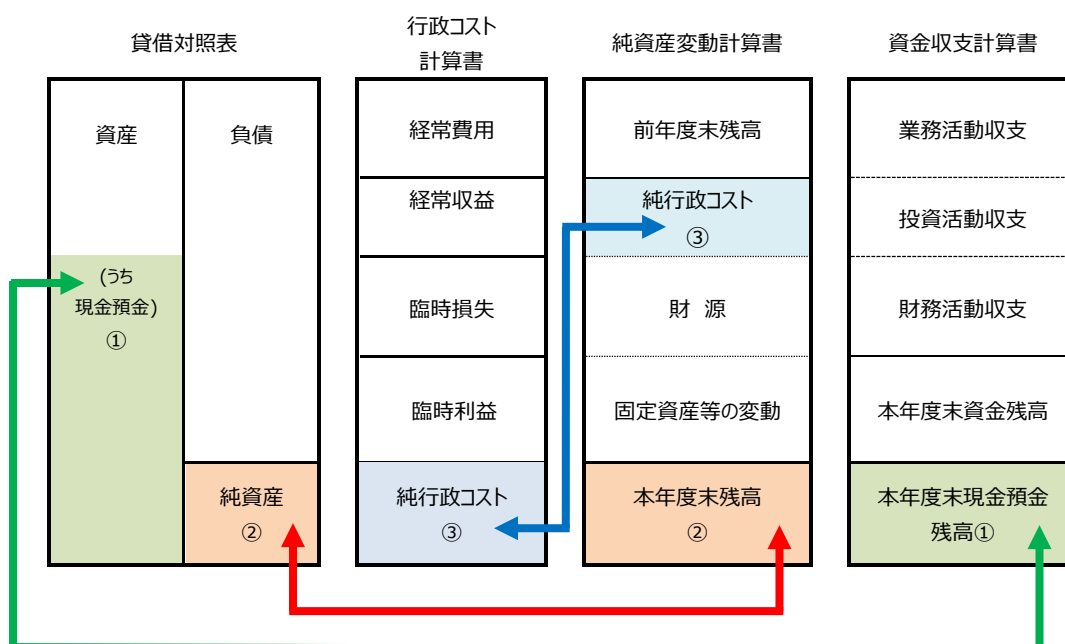
資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金（現金）の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金（現金）の獲得及び配分の状況、債務の支払能力を示します。

〔主な項目の説明〕

業務活動収支
経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など
投資活動収支
資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支。公共施設等整備費支出、基金積立額など
財務活動収支
負債の管理に係る資金収支、地方債発行額など
基礎的財政収支（プライマリーバランス）【業務活動収支＋投資活動収支】
市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

(5) 財務4表の表間の相関について（相関図）

- ①貸借対照表（BS）の流動資産のうち「現金預金」と資金収支計算書（CF）の「本年度末現金預金残高」が一致します。
- ②貸借対照表（BS）の「純資産」と純資産変動計算書（NW）の「本年度末残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」と純資産変動計算書（NW）の「純行政コスト」が一致します。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成要領

本市の財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表。以下「研究会報告書」）に記載された統一的な基準（以下「統一的な基準」）に基づく財務書類作成要領」によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた「一般会計等財務書類」、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分					
地方公共団体	一般会計	一般会計等	全体会計				
	看護専門学校特別会計						
	国民健康保険特別会計事業勘定	全体会計					
	国民健康保険特別会計直診勘定						
	介護保険特別会計保険事業勘定						
	訪問看護ステーション特別会計						
	地方卸売市場特別会計						
	駐車場特別会計						
	後期高齢者医療特別会計						
	水道事業会計						
	下水道事業会計						
一部事務組合	丹波少年自然の家事務組合	連結会計					
	氷上多可衛生事務組合						
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合						
第3セクター等	株式会社タンバンベルグ						
	株式会社まちづくり柏原						
	公益財団法人丹波の森協会						
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域事務組合						
□第3セクターの要件 ①地方公共団体の出資割合が50%以上 ②地方公共団体の出資割合が50%未満で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合。 (地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断)							

(3) 対象年度

令和5年度を対象年度とし、令和6年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

5 丹波市（一般会計等）の財務状況について

（１）一般会計等 貸借対照表について

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,708,083	固定負債	28,475,433
有形固定資産	93,861,689	地方債	23,982,353
事業用資産	60,782,557	長期未払金	-
土地	26,311,199	退職手当引当金	4,493,080
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	80,454,215	その他	-
建物減価償却累計額	-47,289,292	流動負債	4,937,172
工作物	1,676,704	1年内償還予定地方債	3,926,160
工作物減価償却累計額	-739,783	未払金	1,976
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	434,115
航空機	-	預り金	574,922
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,412,606
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	328,735	固定資産等形成分	117,588,412
インフラ資産	31,478,182	余剰分（不足分）	-30,918,208
土地	527,441		
建物	104,885		
建物減価償却累計額	-39,333		
工作物	93,054,404		
工作物減価償却累計額	-62,309,868		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-896		
建設仮勘定	129,600		
物品	5,912,213		
物品減価償却累計額	-4,311,264		
無形固定資産	129,034		
ソフトウェア	128,621		
その他	413		
投資その他の資産	18,717,360		
投資及び出資金	6,727,141		
有価証券	-		
出資金	588,284		
その他	6,138,857		
投資損失引当金	-167,856		
長期延滞債権	226,780		
長期貸付金	43,860		
基金	11,915,865		
減債基金	1,304,612		
その他	10,611,254		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,431		
流動資産	7,374,727		
現金預金	2,400,024		
未収金	105,787		
短期貸付金	-		
基金	4,880,329		
財政調整基金	4,880,329		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,413	純資産合計	86,670,204
資産合計	120,082,810	負債及び純資産合計	120,082,810

概 要

令和５年度末現在の資産合計は1,200億8,281万円（前年度比△2.9％）となっています。その資産のうち、78.3％は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて167億9,619万４千円（前年度比△3.1％）を所有しており、資産の14.0％を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は334億1260万６千円（前年度比△10.1％）となっており、資産に対して27.8％となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が279億851万３千円（前年度比△11.9％）、退職手当引当金が44億9,308万円（前年度比△2.0％）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、866億7,020万４千円（前年度比＋0.1％）となっており、資産に対して72.2％となっています。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,685,876
業務費用	16,199,166
人件費	5,506,472
職員給与費	4,834,372
賞与等引当金繰入額	434,115
退職手当引当金繰入額	-
その他	237,985
物件費等	10,393,051
物件費	5,524,038
維持補修費	529,140
減価償却費	4,303,757
その他	36,117
その他の業務費用	299,643
支払利息	106,974
徴収不能引当金繰入額	31,648
その他	161,020
移転費用	14,486,710
補助金等	5,563,164
社会保障給付	5,436,981
他会計への繰出金	3,395,106
その他	91,459
経常収益	1,456,293
使用料及び手数料	628,759
その他	827,533
純経常行政コスト	29,229,584
臨時損失	274,215
災害復旧事業費	-
資産除売却損	88,676
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	185,539
臨時利益	8,862
資産売却益	2,995
その他	5,866
純行政コスト	29,494,937

概 要

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は306億8,587万6千円（前年度比+3.4%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が161億9,916万6千円（前年度比+4.2%）で52.8%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が144億8,671万円（前年度比+2.5%）で47.2%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は、43億375万7千円（前年度比+3.8%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は14億5,629万3千円（前年度比+3.1%）となっており、経常費用に対して4.7%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は294億9,493万7千円（前年度比△2.3%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	86,542,477	121,476,720	-34,934,244
純行政コスト(△)	-29,494,937		-29,494,937
財源	30,415,088		30,415,088
税収等	23,215,706		23,215,706
国県等補助金	7,199,382		7,199,382
本年度差額	920,151		920,151
固定資産等の変動(内部変動)		-3,099,138	3,099,138
有形固定資産等の増加		1,522,155	-1,522,155
有形固定資産等の減少		-4,400,196	4,400,196
貸付金・基金等の増加		2,050,919	-2,050,919
貸付金・基金等の減少		-2,272,016	2,272,016
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-789,171	-789,171	
その他	-3,252	-	-3,252
本年度純資産変動額	127,727	-3,888,309	4,016,036
本年度末純資産残高	86,670,204	117,588,412	-30,918,208

概 要

令和5年度の純資産合計は、866億7,020万4千円で前年度と比較して1億2,772万7千円増加しました。

純行政コスト(△)の△294億9,493万7千円(前年度比△2.3%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は232億1,570万6千円(前年度比+1.2%)、国県からの補助金が71億9,938万2千円(前年度比△20.4%)で、収入がコストを上回ったことになります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

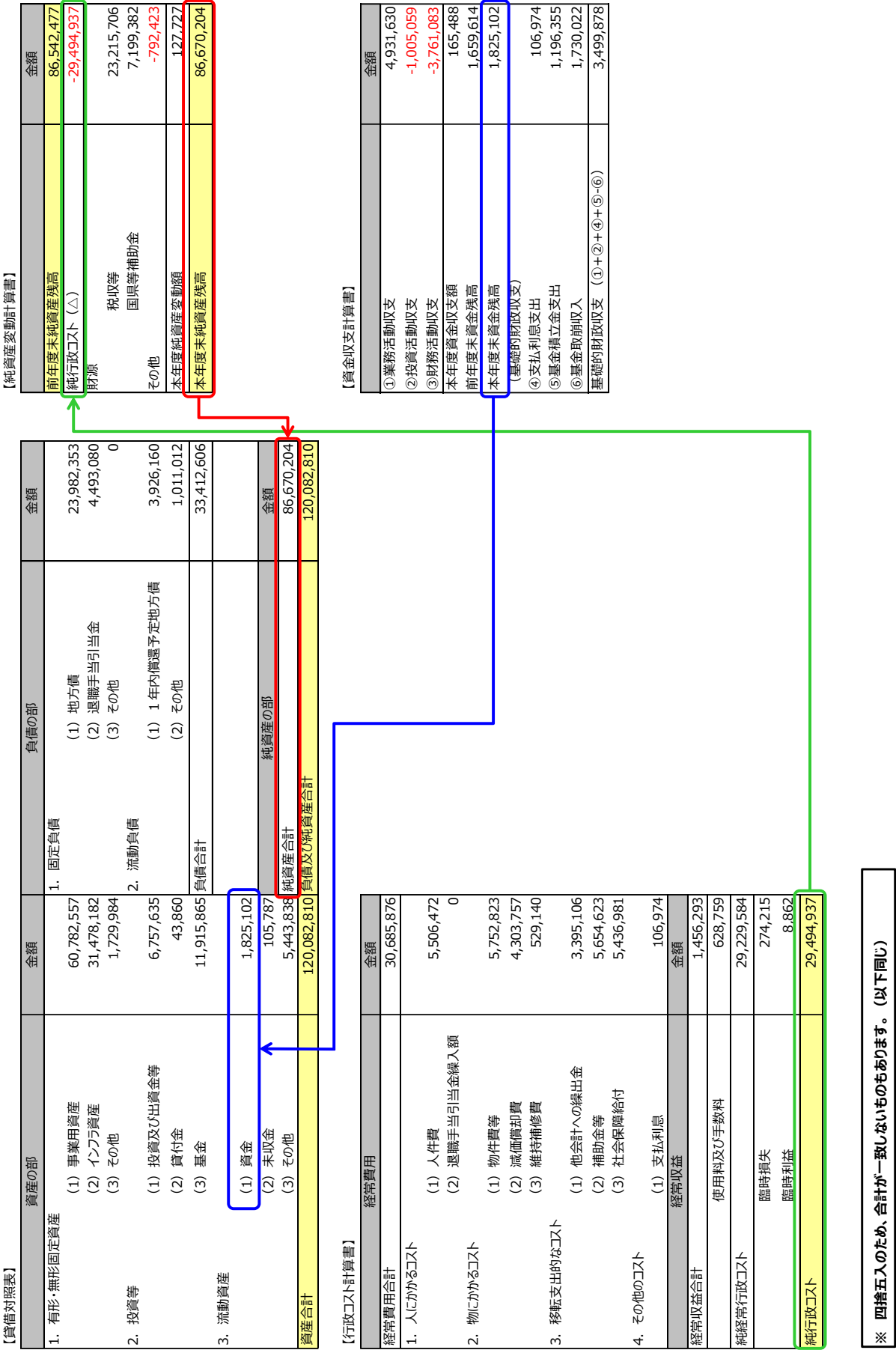
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,312,570
業務費用支出	11,825,859
人件費支出	5,466,914
物件費等支出	6,089,294
支払利息支出	106,974
その他の支出	162,677
移転費用支出	14,486,710
補助金等支出	5,563,164
社会保障給付支出	5,436,981
他会計への繰出支出	3,395,106
その他の支出	91,459
業務収入	31,190,870
税収等収入	23,201,783
国県等補助金収入	6,661,489
使用料及び手数料収入	630,952
その他の収入	696,646
臨時支出	174,288
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	174,288
臨時収入	227,618
業務活動収支	4,931,630
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,371,988
公共施設等整備費支出	1,522,155
基金積立金支出	1,196,355
投資及び出資金支出	344,479
貸付金支出	309,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,366,930
国県等補助金収入	310,275
基金取崩収入	1,730,022
貸付金元金回収収入	304,664
資産売却収入	10,758
その他の収入	11,210
投資活動収支	-1,005,059
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,293,383
地方債償還支出	5,293,383
その他の支出	-
財務活動収入	1,532,300
地方債発行収入	1,532,300
その他の収入	-
財務活動収支	-3,761,083
本年度資金収支額	165,488
前年度末資金残高	1,659,614
本年度末資金残高	1,825,102
前年度末歳計外現金残高	510,643
本年度歳計外現金増減額	64,279
本年度末歳計外現金残高	574,922
本年度末現金預金残高	2,400,024

概要

経常的な業務活動収支は、49億3,163万円（前年度比+1.3%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△10億505万9千円（前年度比△74.0%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が3億1,027万5千円（前年度比△73.9%）、基金の取崩が17億3,002万2千円（前年度比+5.2%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△37億6,108万3千円（前年度比+149.2%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 一般会計等 財務諸表の相関図 (単位：千円)



6 丹波市（全体会計）の財務状況について

（１）全体会計 貸借対照表について

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175,495,236	固定負債	80,239,054
有形固定資産	159,475,333	地方債等	49,003,705
事業用資産	61,326,420	長期未払金	-
土地	26,602,181	退職手当引当金	4,989,222
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	26,246,127
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,727,437
建物	81,307,428	1年内償還予定地方債等	7,093,370
建物減価償却累計額	-47,890,684	未払金	459,668
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,697,502	前受金	-
工作物減価償却累計額	-759,522	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	480,329
船舶	-	預り金	576,585
船舶減価償却累計額	-	その他	117,486
船舶減損損失累計額	-	負債合計	88,966,491
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	180,965,831
浮標等減損損失累計額	-	剰余分（不足分）	-78,861,477
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	328,735		
インフラ資産	91,199,865		
土地	3,643,807		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,070,321		
建物減価償却累計額	-1,526,099		
建物減損損失累計額	-		
工作物	172,886,483		
工作物減価償却累計額	-88,169,492		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-896		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	283,792		
物品	23,105,405		
物品減価償却累計額	-16,156,357		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	265,520		
ソフトウェア	149,115		
その他	116,405		
投資その他の資産	15,754,383		
投資及び出資金	2,779,449		
有価証券	1,997,555		
出資金	588,284		
その他	193,610		
長期延滞債権	393,535		
長期貸付金	43,860		
基金	12,741,565		
減債基金	1,304,612		
その他	11,436,954		
その他	-		
徴収不能引当金	-36,171		
流動資産	15,575,608		
現金預金	8,896,573		
未収金	1,175,449		
短期貸付金	-		
基金	5,470,595		
財政調整基金	5,470,595		
減債基金	-		
棚卸資産	16,569		
その他	38,800		
徴収不能引当金	-22,377		
繰延資産	-	純資産合計	102,104,353
資産合計	191,070,845	負債及び純資産合計	191,070,845

概要

令和５年度末現在の資産合計は1,910億7,084万５千円（前年度比△3.0％）となっています。その資産のうち、83.6％は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて182億1,216万円（前年度比△2.2％）を所有しており、資産の9.6％を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は889億6,649万１千円（前年度比△6.3％）となっており、資産に対して46.6％となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が560億9,707万５千円（前年度比△8.9％）、退職手当引当金が49億8,922万２千円（前年度比△2.2％）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,021億435万３千円（前年度比+0.1％）となっており、資産に対して53.4％となっています。

(2) 全体会計 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	46,891,802
業務費用	21,777,159
人件費	6,105,230
職員給与費	5,327,546
賞与等引当金繰入額	475,699
退職手当引当金繰入額	11,684
その他	290,300
物件費等	14,682,580
物件費	6,934,038
維持補修費	738,010
減価償却費	6,974,415
その他	36,117
その他の業務費用	989,349
支払利息	505,744
徴収不能引当金繰入額	46,526
その他	437,079
移転費用	25,114,643
補助金等	19,586,350
社会保障給付	5,439,686
その他	88,608
経常収益	4,315,191
使用料及び手数料	3,171,778
その他	1,143,414
純経常行政コスト	42,576,611
臨時損失	277,825
災害復旧事業費	-
資産除売却損	88,676
損失補償等引当金繰入額	-
その他	189,149
臨時利益	11,687
資産売却益	3,840
その他	7,847
純行政コスト	42,842,748

概要

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は468億9,180万2千円（前年度比+0.9%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が217億7,715万9千円（前年度比+2.6%）で46.4%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が251億1,464万3千円（前年度比△0.6%）で53.6%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は69億7,441万5千円（前年度比+1.9%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は43億1,519万1千円（前年度比+4.2%）となっており、経常費用に対して9.2%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は428億4,274万8千円（前年度比△2.8%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	102,004,677	186,476,824	-84,472,148
純行政コスト(△)	-42,842,748		-42,842,748
財源	43,834,680		43,834,680
税収等	28,458,288		28,458,288
国県等補助金	15,376,392		15,376,392
本年度差額	991,932		991,932
固定資産等の変動(内部変動)		-4,723,983	4,723,983
有形固定資産等の増加		2,649,617	-2,649,617
有形固定資産等の減少		-7,124,459	7,124,459
貸付金・基金等の増加		2,411,596	-2,411,596
貸付金・基金等の減少		-2,660,737	2,660,737
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-787,010	-787,010	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-105,245	-	-105,245
本年度純資産変動額	99,677	-5,510,994	5,610,670
本年度末純資産残高	102,104,353	180,965,831	-78,861,477

概要

令和5年度の純資産合計は1,021億435万3千円で前年度と比較して9,967万7千円増加しました。

純行政コスト(△)の△428億4,274万8千円(前年度比△2.8%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は284億5,828万8千円(前年度比△0.6%)、国県からの補助金が153億7,639万2千円(前年度比△13.2%)で、収入がコストを上回ったことになります。

(4) 全体会計 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

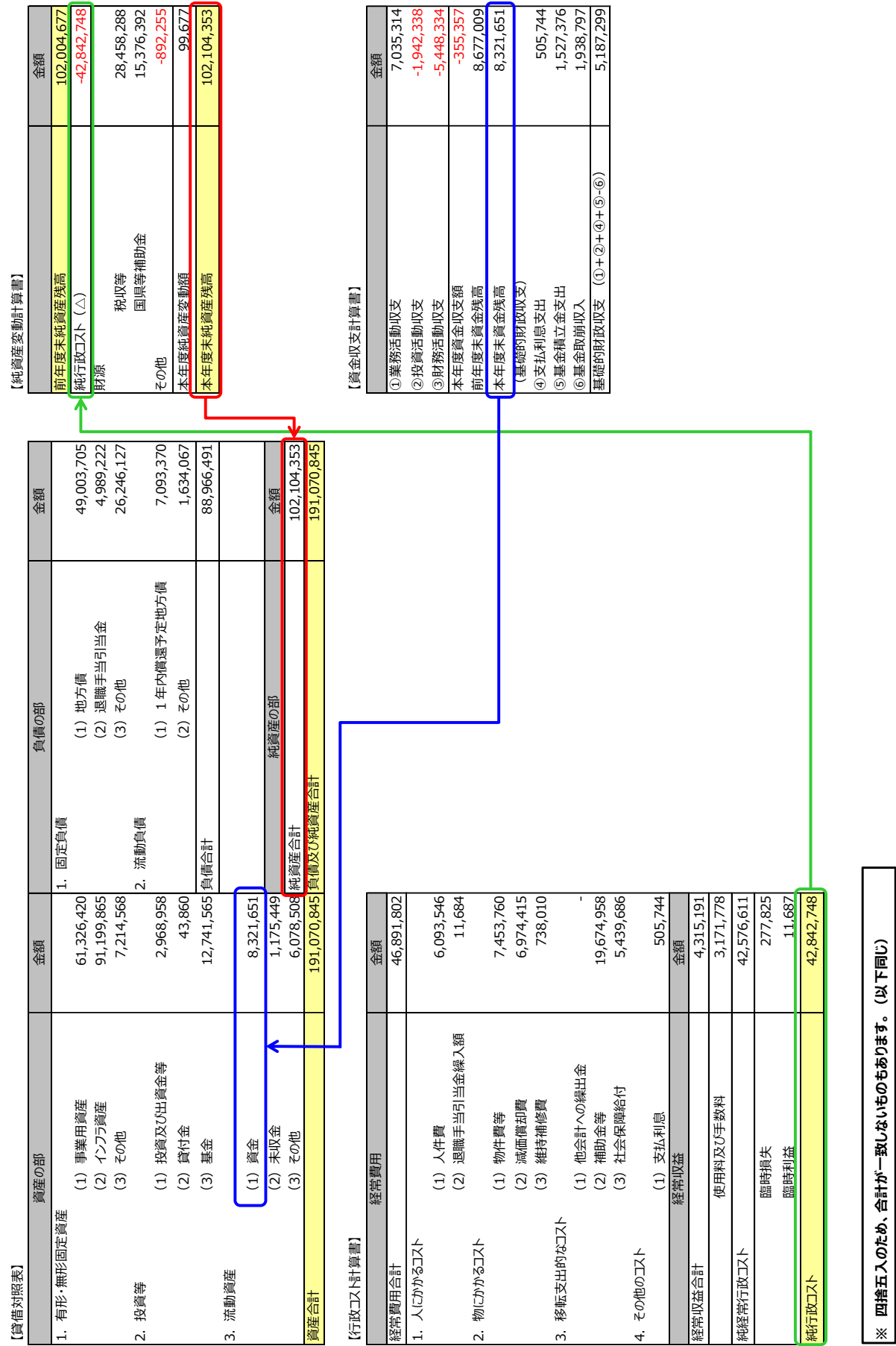
会計：全体会計 (単位：千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,714,111
業務費用支出	14,599,468
人件費支出	6,051,195
物件費等支出	7,605,068
支払利息支出	505,744
その他の支出	437,461
移転費用支出	25,114,643
補助金等支出	19,586,350
社会保障給付支出	5,439,686
その他の支出	88,608
業務収入	46,697,724
税収等収入	28,260,094
国県等補助金収入	14,337,713
使用料及び手数料収入	3,124,576
その他の収入	975,341
臨時支出	177,898
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	177,898
臨時収入	229,599
業務活動収支	7,035,314
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,903,025
公共施設等整備費支出	2,653,778
基金積立金支出	1,527,376
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	309,000
その他の支出	212,871
投資活動収入	2,960,688
国県等補助金収入	535,611
基金取崩収入	1,938,797
貸付金元金回収収入	304,664
資産売却収入	11,639
その他の収入	169,976
投資活動収支	-1,942,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,579,234
地方債等償還支出	8,579,234
その他の支出	-
財務活動収入	3,130,900
地方債等発行収入	3,130,900
その他の収入	-
財務活動収支	-5,448,334
本年度資金収支額	-355,357
前年度末資金残高	8,677,009
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,321,651
前年度末歳計外現金残高	510,643
本年度歳計外現金増減額	64,279
本年度末歳計外現金残高	574,922
本年度末現金預金残高	8,896,573

概要

経常的な業務活動収支は、70億3,531万4千円（前年度比+1.2%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△19億4,233万8千円（前年度比△60.6%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が5億3,561万1千円（前年度比△60.7%）、基金の取崩が19億3,879万7千円（前年度比+6.5%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△54億4,833万4千円（前年度比+72.4%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 全体会計 財務諸表の相関図 (単位：千円)



※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

7 丹波市（連結会計）の財務状況について

（１）連結会計 貸借対照表について

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,374,386	固定負債	80,976,608
有形固定資産	161,329,611	地方債等	49,273,877
事業用資産	62,836,030	長期未払金	-
土地	27,063,756	退職手当引当金	5,067,868
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	26,634,863
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,110,991
建物	84,512,352	1年内償還予定地方債等	7,191,855
建物減価償却累計額	-50,336,206	未払金	593,586
建物減損損失累計額	-	未払費用	233
工作物	3,029,085	前受金	53,415
工作物減価償却累計額	-1,802,549	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	493,738
船舶	-	預り金	613,755
船舶減価償却累計額	-	その他	164,408
船舶減損損失累計額	-	負債合計	90,087,600
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	182,966,908
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	-79,728,177
航空機	-	他団体出資等分	447,836
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	561		
その他減価償却累計額	-485		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	328,735		
インフラ資産	91,199,865		
土地	3,643,807		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,070,321		
建物減価償却累計額	-1,526,099		
建物減損損失累計額	-		
工作物	172,886,483		
工作物減価償却累計額	-88,169,492		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-896		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	283,792		
物品	25,606,075		
物品減価償却累計額	-18,312,358		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	268,391		
ソフトウェア	149,115		
その他	119,277		
投資その他の資産	15,776,384		
投資及び出資金	2,141,719		
有価証券	1,999,825		
出資金	68,284		
その他	73,610		
長期延滞債権	395,042		
長期貸付金	44,145		
基金	13,224,553		
減価基金	1,310,093		
その他	11,914,460		
その他	7,096		
徴収不能引当金	-36,171		
流動資産	16,399,780		
現金預金	9,435,997		
未収金	1,259,343		
短期貸付金	-		
基金	5,592,522		
財政調整基金	5,592,522		
減価基金	-		
棚卸資産	21,104		
その他	113,191		
徴収不能引当金	-22,377		
繰延資産	-	純資産合計	103,686,567
資産合計	193,774,166	負債及び純資産合計	193,774,166

概要

令和５年度末現在の資産合計は1,937億7,416万６千円（前年度比△3.0％）となっています。その資産のうち、83.4％は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて188億1,707万５千円（前年度比△2.2％）を所有しており、資産の9.7％を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は900億8,760万円（前年度比△6.3％）となっており、資産に対して46.5％となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が564億6,573万２千円（前年度比△8.9％）、退職手当引当金が50億6,786万８千円（前年度比△2.0％）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,036億8,656万７千円（前年度比+0.1％）となっており、資産に対して53.5％となっています。

(2) 連結会計 行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	56,505,825
業務費用	22,808,956
人件費	6,378,733
職員給与費	5,484,543
賞与等引当金繰入額	481,508
退職手当引当金繰入額	21,716
その他	390,966
物件費等	15,308,207
物件費	7,310,318
維持補修費	799,675
減価償却費	7,120,245
その他	77,969
その他の業務費用	1,122,017
支払利息	508,032
徴収不能引当金繰入額	46,526
その他	567,458
移転費用	33,696,869
補助金等	28,101,043
社会保障給付	5,439,686
その他	156,139
経常収益	4,724,891
使用料及び手数料	3,183,286
その他	1,541,606
純経常行政コスト	51,780,934
臨時損失	286,597
災害復旧事業費	-
資産除売却損	88,676
損失補償等引当金繰入額	-
その他	197,921
臨時利益	11,452
資産売却益	3,840
その他	7,612
純行政コスト	52,056,079

概要

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は565億582万5千円（前年度比+0.6%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が228億895万6千円（前年度比+1.4%）で40.4%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が336億9,686万9千円（前年度比+0.1%）で59.6%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は71億2,024万5千円（前年度比+1.7%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は47億2,489万1千円（前年度比+3.6%）となっており、経常費用に対して8.4%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は520億5,607万9千円（前年度比△2.4%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 連結会計 純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計 (単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	103,615,179	188,664,800	-85,492,790	443,168
純行政コスト(△)	-52,056,079		-51,921,659	-134,420
財源	53,061,507		52,923,465	138,042
税収等	34,926,381		34,926,170	211
国県等補助金	18,135,126		17,997,295	137,831
本年度差額	1,005,428		1,001,807	3,621
固定資産等の変動(内部変動)		-4,871,881	4,871,881	
有形固定資産等の増加		2,656,617	-2,656,617	
有形固定資産等の減少		-7,279,061	7,279,061	
貸付金・基金等の増加		2,546,200	-2,546,200	
貸付金・基金等の減少		-2,795,637	2,795,637	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-801,062	-801,062		
他団体出資等分の増加			-1,086	1,086
他団体出資等分の減少			40	-40
比例連結割合変更に伴う差額	-27,633	-19,670	-7,964	-
その他	-105,345	-5,279	-100,066	
本年度純資産変動額	71,388	-5,697,892	5,764,612	4,667
本年度末純資産残高	103,686,567	182,966,908	-79,728,177	447,836

概 要

令和5年度の純資産合計は1,036億8,656万7千円で前年度と比較して7,138万8千円増加しました。

純行政コスト(△)の△520億5,607万9千円(前年度比△2.4%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は349億2,638万1千円(前年度比+3.0%)、国県からの補助金が181億3,512万6千円(前年度比△15.6%)で、収入がコストを上回ったことになります。

(4) 連結会計 資金収支計算書について

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

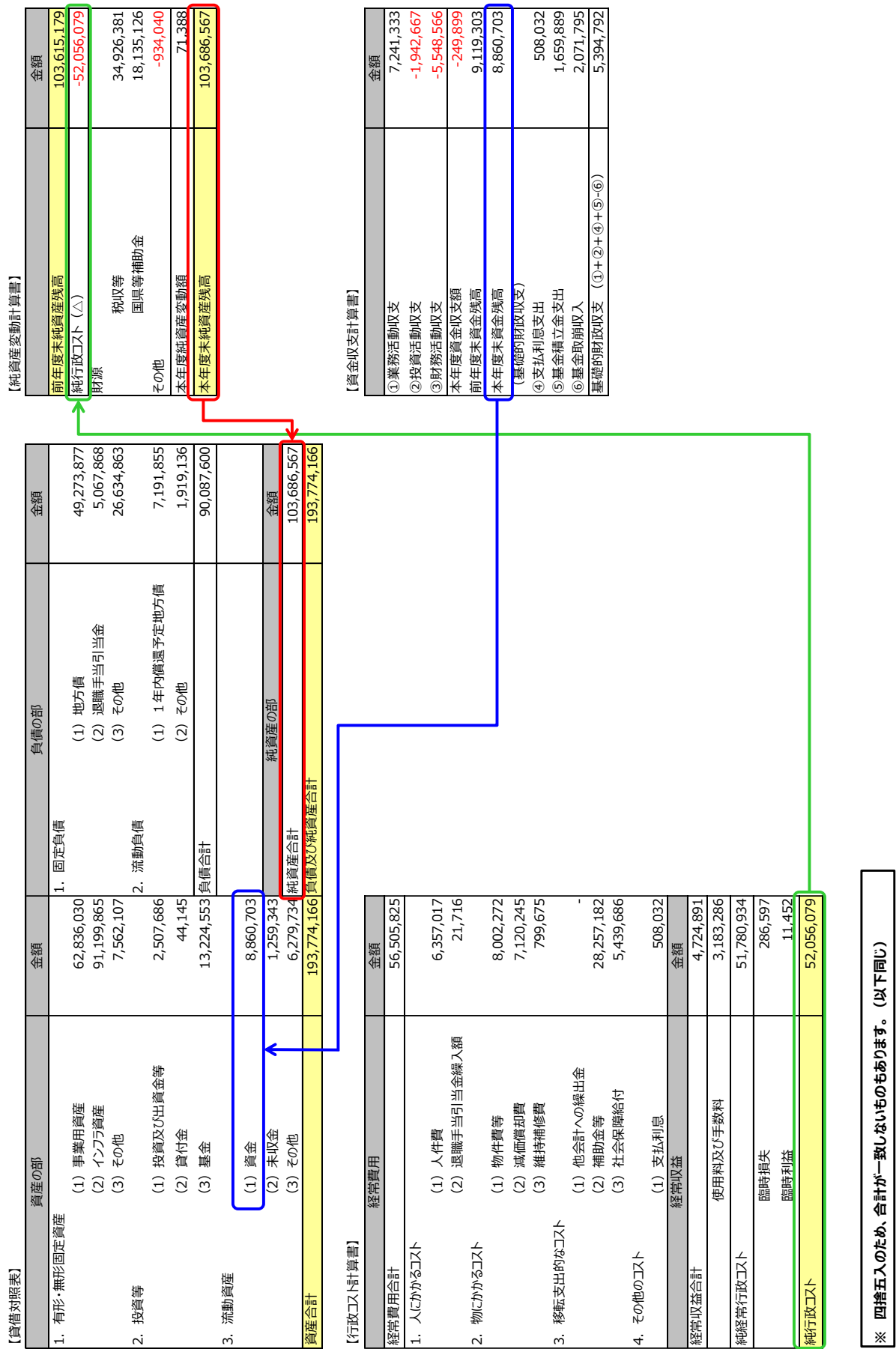
会計：連結会計 (単位：千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,323,348
業務費用支出	15,626,479
人件費支出	6,316,584
物件費等支出	8,224,038
支払利息支出	508,032
その他の支出	577,825
移転費用支出	33,696,869
補助金等支出	28,101,043
社会保障給付支出	5,439,686
その他の支出	156,139
業務収入	56,507,919
税収等収入	34,728,087
国県等補助金収入	17,233,294
使用料及び手数料収入	3,136,084
その他の収入	1,410,454
臨時支出	177,898
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	177,898
臨時収入	234,660
業務活動収支	7,241,333
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,037,097
公共施設等整備費支出	2,660,778
基金積立金支出	1,659,889
投資及び出資金支出	200,007
貸付金支出	309,000
その他の支出	207,422
投資活動収入	3,094,430
国県等補助金収入	535,611
基金取崩収入	2,071,795
貸付金元金回収収入	305,309
資産売却収入	11,639
その他の収入	170,076
投資活動収支	-1,942,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,681,210
地方債等償還支出	8,681,210
その他の支出	-
財務活動収入	3,132,644
地方債等発行収入	3,132,644
その他の収入	-
財務活動収支	-5,548,566
本年度資金収支額	-249,899
前年度末資金残高	9,119,303
比例連結割合変更に伴う差額	-8,701
本年度末資金残高	8,860,703
前年度末歳計外現金残高	511,038
本年度歳計外現金増減額	64,255
本年度末歳計外現金残高	575,294
本年度末現金預金残高	9,435,997

概要

経常的な業務活動収支は、72億4,133万3千円（前年度比+4.3%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△19億4,266万7千円（前年度比△60.8%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が5億3,561万1千円（前年度比△60.7%）、基金の取崩が20億7,179万5千円（前年度比+5.2%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△55億4,856万6千円（前年度比+68.8%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 連結会計 財務諸表の相関図 (単位：千円)



8 丹波市の財務書類からわかる主な指標

	年 度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	対象会計		一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
〔資産形成度〕	①住民一人当たりの資産額 【資産合計 (BS) / 住民基本台帳人口】							
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。							
〔有形固定資産減価償却率 (資産老朽化率) 〕	②有形固定資産減価償却率 (資産老朽化率) 【減価償却累計額 / 【事業用資産・インフラ資産 (建物+工作物+その他)】 ×100】 (BS)							
	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。 この比率が高いほど、老朽化程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や、建替え等が必要になる可能性があります。							
〔世代間公平性〕	③純資産比率 【純資産合計 (BS) / 資産合計 (BS) ×100】							
	資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産を示し、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっているのを表しています。 純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少なく、財政状況が健全であると言えます。							
〔持続可能性〕	④住民一人当たりの負債額 【負債合計 (BS) / 住民基本台帳人口】							
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出します。							
〔効率性〕	⑤基礎的財政収支 【業務活動収支 (CF) + 支払利息支出 (CF) + 投資活動収支 (CF) + 基金取崩収入 (CF)】							
	市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。							
〔弾力性〕	⑥住民一人当たりの行政コスト 【純経常行政コスト (PL) / 住民基本台帳人口】							
	住民一人当たりだけの行政サービスが提供されたかを意味する指標です。地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。							
〔自立性〕	⑦行政コスト対財源比率 【純経常行政コスト (PL) / 財源 (NW) ×100】							
	税金等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのを表します。100%を上回ると、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。							
〔目利性〕	⑧受益者負担割合 【経常収益 (PL) / 経常費用 (PL) ×100】							
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。							

※ (BS) ……貸借対照表、(PL) ……行政コスト計算書、(NW) ……純資産変動計算書、(CF) ……資金収支計算書
※各種指標については、算出方法の変更等により過去公表指標と一致しない場合があります。

9 将来の資産更新必要額の推計について

地方公共団体の将来の資産更新必要額について、①すべての資産を現在価格で作り直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行うという2つの前提に基づいた場合、下表のような推計を行うことができます。

これによれば、本市が保有する施設を耐用年数経過後に同じ規模で更新すると仮定した場合においては、令和11年～令和15年を中心に資産更新が集中することが想定されることから、これを見通した財政運営を行う必要性があります。特に維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後の重要な課題となっています。

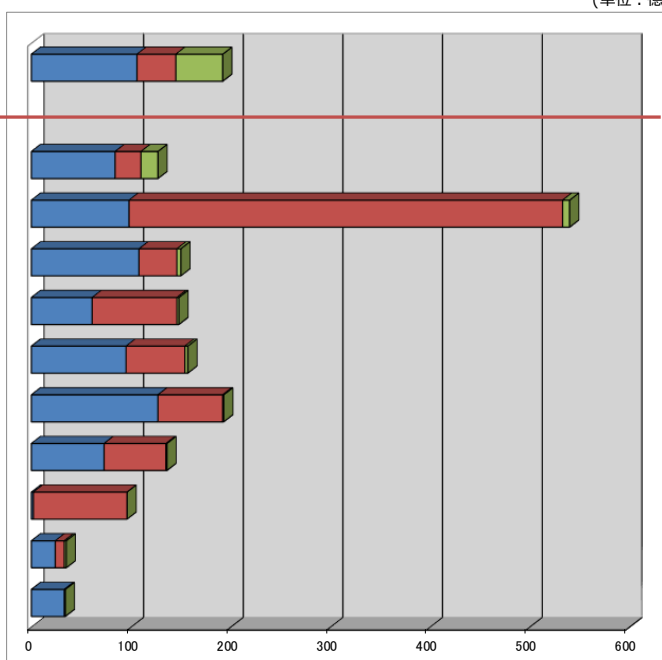
将来の資産更新必要額

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～R5	106	39	47	192	

R 6 ～ R10	84	26	17	126	25
R 11 ～ R15	98	435	7	540	108
R 16 ～ R20	108	38	4	150	30
R 21 ～ R25	61	85	2	148	30
R 26 ～ R30	95	59	3	158	32
R 31 ～ R35	127	65	1	193	39
R 36 ～ R40	73	62	1	135	27
R 41 ～ R45	2	94	0	97	19
R 46 ～ R50	24	9	2	35	7
R 51 ～ R55	33	1	0	34	7

R55までの 合計	811	913	84	1,808	
--------------	-----	-----	----	-------	--

(単位：億円)



このほかに地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

①全ての資産を現在価格で作直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行うの2つを前提として集計しています。